

第 43 期  
決算公告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

インフォコム株式会社

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>[流動資産]</b>	<b>8,144</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>15,989</b>
現金及び預金	2,192	買掛金	931
受取手形	31	関係会社短期借入金	2,600
売掛金	4,493	未払消費税等	2
棚卸資産	359	未払消費税等	408
その他	86	関係会社預り金	482
	980	賞与引当金	711
		受注損失引当金	9,668
		その他	837
			14
			331
<b>[固定資産]</b>	<b>13,189</b>	<b>[固定負債]</b>	<b>250</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,126</b>	リース債務	7
建物及び構築物	487	その他	243
機械装置及び運搬具	0		
工具、器具及び備品	629		
リース資産	9		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,240</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,240</b>
ソフトウェア	1,211	<b>純資産の部</b>	
その他	29	<b>[株主資本]</b>	<b>5,093</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,821</b>	資本金	100
投資有価証券	1,260	資本剰余金	100,160
関係会社株	3,398	その他資本剰余金	100,160
関係会社長期貸付金	3,200	利益剰余金	39,209
繰延税金資産	2,374	利益準備金	100
その他	587	その他利益剰余金	39,109
貸倒引当金	△ 0	別途積立金	800
		繰越利益剰余金	38,309
		(うち当期純利益)	(3,298)
		自己株式	△ 134,376
<b>資産合計</b>	<b>21,333</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,093</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,333</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

##### ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法を採用しています。

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ 棚卸資産

##### ・ 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ・ 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 1 ～ 24 年

機械装置及び運搬具 1 ～ 5 年

工具、器具及び備品 1 ～ 15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しています。

#### ③ リース資産

##### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

#### ③ 受注損失引当金

受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

①情報技術を活用した各種サービス

情報技術を活用した各種サービスにおいては、一般企業や医療機関、公共機関向けに危機管理や健康支援等のクラウドサービスを提供しています。

これらのサービスについては、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

②情報システムの運用・管理・保守サービス

情報システムの運用・保守においては、主に顧客とのサポート契約及び保守契約、その他の役務提供契約等に基づき、ソフトウェアに関するサポート及びアップデートといった日常的または反復的なサービスを提供しています。

これらのサービスについては、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

③情報システムの企画・開発、製品等

情報システムの企画・開発、製品販売・導入においては、主に請負契約または準委任契約によるソフトウェアの開発やインフラ構築、ライセンス及び製品販売等を提供しています。

請負契約及び準委任契約による取引については、開発中のシステム等を他の顧客または別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、システム開発及びインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、見積り総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で収益を認識しており、顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。

また、一部の準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しています。

ライセンス/製品販売については、ライセンス/製品等の顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

なお、通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重大な金融要素は含まれていません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 棚卸資産の内訳

商品	16百万円
仕掛品	70百万円
貯蔵品	0百万円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記したものを除く）

短期金銭債権	180百万円
短期金銭債務	422百万円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,366百万円

### (4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額（百万円）	内容	期末残高（百万円）
現金及び預金	2,192	関係会社の 金融機関からの借入	82,600
売掛金	4,493		
関係会社株式	2,571		
関係会社長期貸付金	3,200		
合計	12,457	合計	82,600

### (5) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務残高	82,600百万円
--------------------------	-----------

## 3. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	289百万円
未払費用	49百万円
関係会社株式	1,999百万円
投資有価証券評価損	100百万円
減価償却等超過額	207百万円
税務上の繰越欠損金	1,830百万円
その他	97百万円
繰延税金資産小計	4,575百万円
評価性引当額	△2,108百万円
繰延税金資産合計	2,466百万円

#### 繰延税金負債

未収還付事業税等	△26百万円
その他	△65百万円
繰延税金負債合計	△91百万円
繰延税金資産純額	2,374百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	71,832	合成繊維・化 成品等の研 究・製造・販 売他	(被所有) (直接) 57.9	当社製品の 販売、役務 の提供等、 役員の兼任	システム開 発の受託等 自己株式の 取得	1,970 134,376	—	—
親会社	インフォコムホールディングス(株)	東京都 港区	100	株式、社債等 の有価証券へ の投資・保 有・運用他	(被所有) (直接) 100.0	運転資金の 調達・貸 借、役員の 兼任	増資の引受 支払手数料 資金の貸付 資金の借入 資金の返済 債務保証 担保提供	97,600 289 3,200 21,700 19,100 82,600 12,488	— — 関係会社 長期貸付金 関係会社 短期借入金 — —	— — 3,200 2,600 — —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

2. 帝人(株)は、2024年10月22日付の自己株式取得により関連当事者に該当しないこととなったため、科目、期末残高を記載していません。また、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有割合は関連当事者ではなくなった時点の数値をそれぞれ記載しています。

3. 債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料は受領していません。

4. 担保提供は、金融機関からの借入金に対して当社の資産を担保提供したものです。

##### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱アマタス	東京都 港区	150	電子コミック配 信サービス	(所有) (直接) 100.0	余資の運用 役員の兼任	余資の運用 利息の支払	3,838 16	関係会社 預り金	7,480

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。また、子会社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しています。

2. 余資の運用の取引金額は、短期での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しています。

##### (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	帝人ファーマ(株)	東京都 千代田区	10,000	医薬品・医療機 器の研究開発・ 製造・販売	なし	当社製品の販 売、役務の提供 等、役員の兼任	システム開 発の受託等	1,807	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

2. 2024年10月22日付で関連当事者に該当しないこととなったため、科目、期末残高を記載していません。また、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を記載しています。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,697,682,766円33銭

(2) 1株当たり当期純利益

549,799,303円33銭

(注) 2024年10月18日付で普通株式6,352,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月18日付の取締役会決議により、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるGRANDIT株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併（以下「本合併」といいます。）しました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	GRANDIT株式会社
事業の内容	WEB-ERP「GRANDIT（グランディット）」の開発、販売 統合型クラウド ERP「GRANDIT miraimil（グランディット ミライミル）」の 開発、販売

#### (2) 企業結合日

2025年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GRANDIT株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### (4) その他取引の概要に関する事項

##### ①合併の目的

当社は、ERP 事業の強化が今後の当社グループの事業成長に欠かせない重点戦略の一つであると考えています。今般、グループ内経営資源の最適化を図り、ERP事業における製品開発・導入・保守サポート体制の更なる拡充に取り組むことを目的として本合併を実施することにしました。

##### ②合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当ではありません。

### 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

(親会社の異動に向けた一連の取引)

2025年4月22日付の取締役会書面決議により、現・親会社のインフォコムホールディングス(株)が、インフォコムグループのITサービス事業を日鉄ソリューションズ(株)に譲渡することを承認しました。これに伴い、以下の一連の取引を実行しました。以下文中の取締役会書面決議日及び株主総会書面決議日は、2025年4月22日です。

#### 1. 剰余金の配当（現物配当）

臨時株主総会書面決議により、以下のとおり剰余金の配当（現物配当）を行うことを承認する。

##### (1) 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社が保有する(株)アムタスの株式2,000株  
帳簿価額の総額 99百万円

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項

当社の唯一の株主であるインフォコムホールディングス(株)に対して上記配当財産の全てを割り当てる。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2025年4月30日

#### 2. 債務の一部弁済

取締役会書面決議により、当社が(株)アムタスに対して負担する、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務の一部（弁済日における残高から4,600百万円を控除した金額）を弁済することを承認する。

3. 現物配当

(株)アムタスが当社に対して有する貸付債権（金4,600百万円）について、インフォコムホールディングス(株)に現物分配する。

4. 総数引受契約締結の承認

取締役会書面決議により、当社（以下、本項において「発行会社」という。）がインフォコムホールディングス(株)（以下、本項において「出資会社」という。）との間で、以下のとおり総数引受契約及び同契約に付随・関連する一切の書類を締結し、履行することを承認する。

(1)募集株式（処分する自己株式）の種類及び数

普通株式 1株

(2)募集株式（処分する自己株式）の払込金額

1株につき金5,200百万円

(3)現物出資に関する事項並びに出資の目的とする財産の内容及び価額

本自己株式（普通株式）1株の処分においては、金銭以外の財産を出資の目的とすることとし、当該現物出資財産の内容及び価額は以下のとおりとする。

現物出資財産の内容 出資会社が発行会社に対して有する貸付債権（券面額4,600百万円）

現物出資財産の価額 金4,600百万円

(4)募集株式（処分する自己株式）と引換えにする財産の給付の期日

2025年4月30日

5. 相殺合意書締結の承認

取締役会書面決議により、当社とインフォコムホールディングス(株)との間で、2025年4月30日付で債権債務を相殺するための合意書を締結し、履行することを承認する。

(1)相殺合意書締結日

2025年4月30日

(2)相殺する債権債務の金額

金3,600百万円

(親会社の異動)

前述のとおり、当社の全株式について、現・親会社のインフォコムホールディングス(株) (東京都港区、代表取締役：坂本 篤彦) から、日鉄ソリューションズ(株) (東京都港区、代表取締役社長：玉置 和彦) に譲渡されることとなりました。なお、本株式譲渡の実行は、独占禁止法に基づく規制当局の承認、その他クローリング条件の充足を前提条件としています。本取引により、当社は日鉄ソリューションズ(株)の子会社になる予定です。

1. 取引の概要

(1) 株式譲渡契約締結日

2025年4月23日

(2) 株式譲渡実行日

2025年7月1日 (予定)

2. 異動後の親会社の概要

会社名：日鉄ソリューションズ(株)

所在地：東京都港区虎ノ門一丁目17番1号虎ノ門ヒルズビジネスタワー

設立：1980年10月1日

代表者：玉置 和彦 代表取締役社長

資本金：12,952百万円

事業内容：経営及びシステムに関するコンサルティング

情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理

情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸

ITを用いたアウトソーシングサービスその他各種サービス